

平成31年地価公示（岐阜県分）のあらまし

岐阜県都市建築部都市政策課

I 地価公示の概要

1 目的

地価公示は、地価公示法に基づいて、国土交通省土地鑑定委員会が、一般の土地の取引価格の指標を与えることで適正な地価を形成するため、都市計画区域等における標準地を選定して、毎年1月1日の正常な価格を判定し公示するものである。

2 対象区域

地価公示は、都市計画区域その他の土地取引が相当程度見込まれるものとして国土交通省令で定める区域において実施されており、県内では21市17町で382地点（全国26,000地点）が設定されており、関係市町は下表のとおりである。従って、県平均価格、県平均変動率についても、この区域での平均であって、県下全市町村を対象に調査したものではない。（第1表参照）

21市	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市
17町	岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、御嵩町

※七宗町、白川町、東白川村、白川村の4町村には、標準地が設置されていない。

3 標準地の価格

公示されるのは、毎年1月1日における標準地の1平方メートル当たりの正常な価格^(注)である。

(注) 正常な価格とは、土地について、自由な取引が行われるとした場合におけるその取引において通常成立すると認められる価格、即ち、売り手、買い手の双方に売り急ぎ、買い込み等の特殊な事情がない取引において成立すると認められる価格を示すものである。

4 共通地点の設置

各都道府県が実施する地価調査（7月1日調査、9月下旬公表）との連携を密にし、半年ごとの地価動向を把握するため、地価調査の基準地と同一地点である標準地（共通地点）が24地点設置してある。

5 標準地の価格等の公表

3月20日（水）に標準地の価格を国土交通省土地鑑定委員会が公示するとともに、県や関係市町等において一般の閲覧に供しており、県内では県庁、市役所、同支所、関係町役場等を閲覧場所としている。

II 県内の地価動向について

1 対前年変動率について

- ① 対前年平均変動率を用途別にみると、住宅地が△0.7%（前年△0.7%）、商業地が△0.5%（前年△0.4%）、工業地が△0.1%（前年△0.3%）、全用途では△0.6%（前年△0.6%）となっている。

住宅地及び商業地において27年連続で下落となり、工業地においても11年連続で下落となっているが、工業地の下落幅は前年より縮小している。

（第2表、資料1参照）

- ② 市町村別の対前年平均変動率は、住宅地では中津川市が0.7%、土岐市が0.2%、岐南町が0.1%それぞれ上昇し、商業地では高山市が1.9%、多治見市が0.8%、可児市が0.3%、岐南町が0.1%それぞれ上昇し、工業地では各務原市が1.0%、安八町が0.5%、大野町が0.5%、土岐市が0.4%、多治見市が0.3%それぞれ上昇し、その他はすべて横ばいか下落している。なお、前年は住宅地では中津川市が0.6%、土岐市が0.2%、岐南町が0.1%それぞれ上昇し、商業地では高山市が4.7%、可児市が0.4%、多治見市が0.3%、岐南町が0.2%それぞれ上昇し、工業地では各務原市が1.0%、安八町が0.5%、土岐市が0.4%、多治見市が0.3%それぞれ上昇している。（資料2参照）

- ③ 対前年変動率の分布状況は、住宅地で上昇が29地点、横ばいが53地点、商業地で上昇が17地点、横ばいが20地点、工業地で上昇が5地点、横ばいが9地点となっている。なお、前年は住宅地で上昇が27地点、横ばいが47地点、商業地で上昇が16地点、横ばいが20地点、工業地で上昇が4地点、横ばいが8地点となっている。

（第3表、第4表、第5表参照）

- ④ 対前年変動率の最大地点は、住宅地では多治見-6（多治見市音羽町1丁目16番4）で3.6%上昇、商業地では高山5-2（高山市花里町6丁目35番外）で4.5%上昇となっている。

また、下落率の最大地点は、住宅地では飛騨-3（飛騨市神岡町船津字大島2049番5）で△4.4%、商業地では養老5-1（養老郡養老町押越字村前1238番1外）で△3.3%となっている。

（資料3、資料4、資料7参照）

- ⑤ 共通地点24地点の6カ月変動率について、30年前期（平成30年1月1日から半年間）と30年後期（平成30年7月1日から半年間）を比べると、直近6カ月間の数値が改善しているものが8地点（横ばいから上昇4地点、下落から横ばい1地点、下落率が縮小3地点）、変化がないものが7地点（上昇率が同率1地点、横ばい4地点、下落率が同じ2地点）、悪化しているものが9地点（上昇率が縮小2地点、横ばいから下落3地点、下落率が拡大4地点）となっている。

（資料6参照）

2 価格水準について

- ① 住宅地の平均価格は、46,500円/㎡で、前年より300円下落しており、商業地の平均価格は83,700円/㎡で、前年より1,800円上昇している。

（第6表、資料2参照）

- ② 住宅地、商業地の価格の分布状況をみると、前年と同程度の分布状況となっている。

（第7表、第8表参照）

- ③ 最高価格地点は、住宅地は岐阜-61（岐阜市加納本町3丁目7番1外）で161,000円/㎡（14年

連続)、商業地は岐阜5-5(岐阜市吉野町5丁目17番外)で612,000円/m²(13年連続)となっている。

(資料5、資料7参照)

第1表 標準地の用途別設定数

区分	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	合計
31年	256	1	105	20	382
30年	256	2	104	20	382
29年	256	2	104	20	382

第2表 用途別の対前年平均変動率 (単位：%)

区分	住宅地	商業地	工業地	全用途
31年	△0.7	△0.5	△0.1	△0.6
30年	△0.7	△0.4	△0.3	△0.6
29年	△0.8	△0.7	△0.5	△0.8

(注) 変動率は、前年からの継続地点にて算出。

第3表 住宅地の対前年変動率の分布状況

変動率	29年地点数	30年地点数	31年地点数
上昇率 0%超	24	27	29
0% (横ばい)	43	47	53
下落率 0%超～5%以下	178	177	172
下落率 5%超～10%以下	0	0	0
総数	245	251	254

(注) 総数は、前年からの継続地点数。

第4表 商業地の対前年変動率の分布状況

変動率	29年地点数	30年地点数	31年地点数
上昇率 0%超	12	16	17
0% (横ばい)	18	20	20
下落率 0%超～5%以下	65	67	62
総数	95	103	99

(注) 総数は、前年からの継続地点数。

第5表 工業地の対前年変動率の分布状況

変動率	29年地点数	30年地点数	31年地点数
上昇率 0%超	2	4	5
0% (横ばい)	4	8	9
下落率 0%超～5%以下	9	8	6
総数	15	20	20

(注) 総数は、前年からの継続地点数。

第6表 用途別の平均価格

(単位：円/㎡)

区分	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	全用途
31年	46,500	14,100	83,700	32,100	55,900
30年	46,800	17,700	81,900	32,100	55,400
29年	47,000	17,900	81,600	32,200	55,500

第7表 住宅地の価格の分布状況

価格 (㎡あたり)	29年地点数	30年地点数	31年地点数
100,000円以上	7	7	7
50,000円以上～100,000円未満	91	87	87
25,000円以上～50,000円未満	127	130	126
25,000円未満	31	32	36
総数	256	256	256

(注) 総数は、「第1表 標準地の用途別設定数」の住宅地における地点数と同数。

第8表 商業地の価格の分布状況

価格 (㎡あたり)	29年地点数	30年地点数	31年地点数
300,000円以上	1	1	2
100,000円以上～300,000円未満	19	19	18
50,000円以上～100,000円未満	54	54	54
50,000円未満	30	30	31
総数	104	104	105

(注) 総数は、「第1表 標準地の用途別設定数」の商業地における地点数と同数。